

『「反日」を超えるアジア』

北京の目、ソウルの目

田中直毅著 (21世紀政策研究所理事長)



東洋経済新報社 1890円

韓国や中国が自国の近現代史をいかに描き、そのなかで彼らが日本をどう位置づけているのかを理解し、そうして我々は両国に向かうべし、とする本書の姿勢は実にまっとうである。

◎評者 渡辺利夫 (拓殖大学学長)

歴史認識の根底を見据え 東アジアの行方を問う

両国の対日史観の中心が「反日」であるが、彼ら自身もこれを克服しなければ東アジアの秩序を乱すことができない、という議論も著者は忘れていない。

共通する。盧武鉉政権の歴史認識には、この不条理を固定化させた大韓民国の成立自体が「誤った歴史認識」であり、それゆえ半島統一への志向性が意識の

中国はどうかなのか。日本の侵略時に中国は少なくとも5つの権力コア——満州、東北軍閥、南京政権、蒋介石政府、共産党——があり、国民党と共産党以

る日本支配)の崩壊過程で起こった。しかし、敗戦した日本が分断を免れ、平和と繁栄を享受してきたのはいかにも不条理だ

底に常に蠢いている。

という「恨」の感覚が韓国人に

しかし現在の極東地政学のかでの「祖国再統一」は、それが万一可能であったとしても、そこに将来があるとは思えない。

著者がこの問題に答えを用意しているわけではないが、探り出すべき事柄の本質を見事に言い当てている。

外の3つの権力に日本は甚大な影響力を及ぼしていたこと。国共合作によって日本が敗北させられたという事実。それゆえ、最終的に国共内戦に勝利した共産党政権にとって反日が正統性の根拠となったこと。これらの事実には日本人は無知にすぎると著者は論ずる。

しからは反日が中国を利するかといえ、日本との地域覇権闘争の激化ならびに国内不満層の暴動誘発という大きなリスクを政権は背負い込まざるをえないと著者は言う。かかる「矛盾」は何によって克服できるか。答えがないからこそ、日韓関係も日中関係も「ゼロサムゲーム」

に陥っているのである。

著者は、バブル経済とその崩壊過程にあつても臆せず研究開発を持続してきた日本企業の「秩序形成能力が東アジアに広がるプレートと日本の多分野の対応関係を可視化」するのに大きく貢献するはずだと考え、これが日本の特徴だという「自己認識」こそが重要であると説く。東アジア共同体についての認識も正鵠を射ている。地域主義が東アジアになかったのは、東アジアが「自立的に持ち得た経済動機づけやその歯車の運行の確かさのゆえに地域限定は不要であったことの論理的帰結」だという。卓抜な指摘である。